

8. 附表

8.1 プロジェクト協力の実施工程

実施計画内容	1991	1992	1993	1994	1995	1996
I. 農業・農村総合開発計画						
1. 土地利用及び営農計画						
1) 土地利用計画						
(1) 土地利用の調査						
(2) 土地利用計画						
2) 営農計画						
(1) 営農技術の実態調査						
(2) 営農計画						
2. 農業・農村基盤整備開発計画						
1) 測量調査						
(1) 現地測量						
(2) 地形図の作成						
2) 計画設計						
(1) 農地造成の計画設計						
(2) 土地基盤の計画設計						
(3) 農業用施設の計画設計						
II. 農業・農村基盤整備						
1. 土地基盤整備						
1) 農地造成						
(1) 機械開墾						
(2) 施工管理						
(3) 機械の操作・維持監理						
2) 土地基盤施設						
(1) 工事実施						
(2) 施工管理						
2. 農業・農村施設整備						
1) 工事実施						
2) 施工管理						
III. 栽培及び営農技術の展示						
1. 改良技術導入試験						
2. 営農技術の展示・普及						
1) 水稲						

実施計画内容	1991	1992	1993	1994	1995	1996
2) 畑作物						
3) エステート作物						
IV. 農民組織強化						
1. 農民組織調査						
1) 対象村						
2) 類似プロジェクト等						
2. 事業参加に係る組織育成・強化						
1) 組織作り						
2) カウンセリング						
3. 組織活動支援事業						
V. 政府等関係職員、中核農民及び農民グループ研修						
1. 農業・農村開発計画						
1) 農業・農村開発計画						
2) 農地造成						
3) 農業機械						
2. 営農計画及び栽培(営農栽培技術)						
1) 水稲栽培						
2) 畑作物						
3) エステート作物						
4) 多角的集約営農						
5) 水管理						
3. 農民組織						
1) 組織強化						
2) 農村婦人組織強化						
3) 農村生活向上						
4. その他プロジェクト支援強化						
1) 農民若年層研修						
2) 農業技術未熟農家研修						
3) 農業祭						
4) 州外先進地視察研修						

□ ラノメト村 □ バランガ村 □ キアエア村 □ ラロバオ村 □ ラニア村 □ オネウイラ村 □ サアラコア村 □ 全般

8.2 プロジェクト協力の実施計画と達成目標及び成果

実施計画内容		概要/内容	達成目標/成果
大項目	中項目		
1. 農業・農村総合開発計画	1. 土地利用計画及び営農指導	<p>ラノメト、バラランガ、キアエア、ラロハオ、ラエヤ、ラブル、オネウイラ、サブラコアの8村(5郡)において、農業・農村総合開発計画を策定する。</p> <p>(1) 土地利用の現況調査 農業・農村総合開発計画時策を実施していく上で、各対象農家の土地利用、水利、道路等の現況調査を行い、改善すべき技術上の問題点を把握する。</p> <p>(2) 土地利用計画 農業・農村総合開発計画に必要な総合計画及び土地利用計画に関する指導を行う。</p>	<p>・8村の農村地域の土地利用に関する調査及び計画実施</p> <p>・同上</p>
	2. 農業・農村基盤整備開発計画	<p>2) 営農計画</p> <p>(1) 営農技術の実態調査 各対象農家の農業技術等の実態を調査し、これらの技術を解析し、改善すべき適正技術上の問題点を把握する。</p> <p>(2) 営農計画 地域に普及すべき適正な栽培及び営農技術に関する指導を行う。</p>	<p>・農業経営、土壌、栽培技術、畜産の技術的課題の抽出</p> <p>・栽培及び営農技術の助言及び指導</p>
	1) 測量調査	<p>(1) 現地測量 事業実施地区の地形測量、河川測量、基準点測量等の現地測量を実施し、また、この技術指導を行う。</p> <p>(2) 地形図の作成 事業実施地区の計画・設計に必要な地形図を作成する。</p>	<p>・面積1,500haの測量を実施</p> <p>・縮尺5,000分の1の図下作業の実施</p>
	2) 計画設計	<p>(1) 農地造成の計画設計 機械開墾による農地造成の計画を策定し、基礎的な知識及び開発に必要な計画、設計の技術指導を行う。</p> <p>(2) 土地基盤施設の計画設計 事業地区の用排水施設、農道等の計画を策定し、開発に必要な土地基盤施設の計画、設計の技術指導を行う。</p> <p>(3) 農業・農村施設の計画設計 農村地域に必要な農業用施設の計画を策定し、施設の建設に必要な計画設計の指導を行う。</p>	<p>・森林による農地造成面積230ha</p> <p>・取水施設11ヶ所、用排水路約30km、農道26kmの計画実施</p> <p>・家畜市場2ヶ所、肥育展示場5ヶ所、種子貯蔵施設5ヶ所、精米施設8ヶ所、乾燥施設40ヶ所、研修施設13ヶ所及び共同井戸施設40ヶ所の計画実施</p>

実施計画内容																
大項目	中項目	小項目	部名	ティナンダア		パランガ		レイニア		ランドノ		合計				
				ラロバオ	ラブル	パランガ	キアエア	ラエヤ	サブラコア	ランドノ	オネウィラ					
II 農業・農村整備整備	1. 土地整備整備	1) 農地造成	水田	25	30	20	20	-	-	30	25	20	170			
			畑地等	7	5	15	-	-	-	5	5	21.9	1	31.9		
		2) 土地整備整備	取水工路	10	10	10	10	10	10	20	-	-	-	60		
			用水路	-	-	3.5	5.5	17	-	-	-	-	4.1	1.9	20.1	
		2. 農業・農村施設設計	2. 農業・農村施設設計	1) 農地造成	取水工路	1	2	1	1	2	-	2	2	1	11	
					用水路	1	1	2	4	-	2	5	-	-	-	15
				2) 土地整備整備	用水路	3,500	4,000	1,300	4,000	-	-	-	5,500	2,500	4,000	24,800
					排水路	1,360	1,600	1,180	1,900	-	-	-	2,500	1,840	2,830	13,450
				2) 土地整備整備	排水路	300	-	-	-	-	-	200	600	-	-	5,500
					道路	2,600	3,000	1,700	2,000	6,200	5,000	7,200	3,800	2,600	2,000	26,300
		2. 農業・農村施設設計	2. 農業・農村施設設計	2. 農業・農村施設設計	家畜市場	3,500	5,500	5,540	9,580	4,200	7,200	3,760	3,500	42,780	5,500	
					肥育展示場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					種子貯蔵施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
					精米施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
乾燥施設	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
研修施設	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
共同井戸施設	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
家畜市場	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	8	
肥育展示場	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	7	
種子貯蔵施設	5				5	5	5	5	5	5	5	5	5	40		
精米施設	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	
乾燥施設	1				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	6	
研修施設	1				2	2	1	2	2	1	13	2	2	1	13	
共同井戸施設	2				2	2	2	2	2	2	14	2	2	1	14	
家畜市場	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	40				
肥育展示場	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	41				

実施計画内容		概要/内容	達成目標/成果
大項目	中項目		
III. 栽培及び営農技術の展示	1. 改善技術の導入試験	<ul style="list-style-type: none"> 対象地域の農家圃場において、必要な改善技術を導入して実地試験を実施する。これらの結果をもとに農家から改善技術に対する意見を聴取しながら体系化した営農技術を確立する。 	<ul style="list-style-type: none"> 8 村における適正な改善技術の確立（報告書の作成）
	2. 営農技術の展示・普及	<ul style="list-style-type: none"> 1) 水稻 2) 畑作物 3) エスナート作物 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な改善技術の特長を普及 ラノメト、バランガ村の展示圃場の運営指導
IV. 農民組織強化	1. 農民組織調査	<ul style="list-style-type: none"> 農業・農村インフラ整備を実施していく上で、農民参加を可能とするために必要とされる村の組織行政機構、農民等について調査を行う。併せて、農村の活動活性化の資料とする。 対象村の組織、意識、農民について、インフラ整備が開始される前に調査を行い、農民参加の導入計画を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 8 村について、農民組織、村落保全委員会 (LKMD)、農村家庭福祉運動 (PKK)、水利組合 (P3A)、協同組合 (KUD) 等の実態調査の実施（報告書の作成）
	2. 事業参加にかかる組織育成・強化	<ul style="list-style-type: none"> 2) 類似プロジェクト 	<ul style="list-style-type: none"> 先住部族、移住部族の現地調査の実態 国内外で実施された/中の類似プロジェクトの調査（報告書の作成）
	1) 組織づくり	<ul style="list-style-type: none"> 農民を事業に参加させるために必要な情報の提供及び組織化を図り、組織を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> 郡長、村長、普及員、中核農民との話し合い 組織の検討 組織づくり及びその強化 運営と管理
3. 組織活動支援事業	2) カウンセリング	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施中における、組織の動向のモニタリングとガイドダンスを行い、組織が円滑に動くよう導く。 農民組織及び関係機関等の活動強化と活性化を目的として、村のニーズにあった課題につき、小規模な事業を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 農民組織、参加者に対するモニタリング 指導者からの意見聴取と問題点把握 農民の必要とする小規模事業の実施

実施計画内容		概要/内容	達成目標/成果
大項目	小項目		
V. 政府等関係職員、中核農民及び農民グループ研修	1. 農業・農村開発計画	<p>プロジェクトサイト内の技術移転をインドネシア側のイニシアチブによって農民レベルまで円滑にかつ事業実施が可能となるよう、政府関係者（普及員等）、中核農民及び農民組織に対して研修を実施する。</p> <p>開発の手法及び計画の実施方法等について、政府関係者を対象に研修し、プロジェクトの円滑なマネージメントをねらうとする。また、農業基礎整備事業における農地造成計画、手法、施工管理方法、施工機械の操作、整備技術等及び農業用機械の点検、整備技術の研修を実施する。</p> <p>本計画を進める上で、必要な政府職員を対象にセミナー形式等で、プロジェクトの教育を行う。</p> <p>機械開墾による農地造成に伴い、圃場区画、用排水路、農道等の整備計画及び機械施工による施工管理、整地、耕起、砕土等の研修を行い、農民による共同作業の育成を促す。</p> <p>農業基礎整備事業の開墾・造成作業に伴う施工機械の初歩的な機械操作及び日常整備の保守整備、並びに農業機械整備技術の研修を行う。</p>	<p>関係者に対する技術、知識の向上及び研修 各研修コースの開催及び運営</p> <p>・対象：政府等関係職員50人 開催：年1回</p> <p>・対象：8村より政府等関係職員及び中核農民10人 開催：年1回</p>
	2. 営農計画及び栽培	<p>水稲、畑作物及びエスナート作物栽培指導を主な研修とし、農業機械の利用方法等の実地訓練も行う。その他畜産を含めた多角的集約営農、圃場水管理方法についても研修を実施し、栽培及び営農技術の向上を図る。</p> <p>水稲栽培の基礎知識及び農業機械の利用技術の研修を行う。</p> <p>大豆、コーン等の栽培基礎知識及び機械利用技術の研修を行う。</p> <p>エスナート作物の栽培管理及び収穫後処理技術の研修を行う。</p> <p>多角的集約営農</p> <p>水管理</p> <p>農業基礎整備事業による灌漑施設の新設に伴い、水利組合の役割、作物の作期別必要量、灌漑施設の維持管理方法、賦課金の設定等の研修を行い、組合の維持・管理指導者を育成する。</p>	<p>・対象：ティナンガ、バランガ、レイニア、ランドノ、ラノメトの5郡より政府等関係職員20人、中核農民20人、農民組織10グループ 開催：年1回</p> <p>・対象：同上、開催：同上</p> <p>・対象：同上、開催：同上</p> <p>・対象：同上、開催：同上</p> <p>・対象：8村より政府等関係職員20人、中核農民20人 開催：同上</p> <p>・対象：8村より政府等関係職員5人、中核農民10人 開催：同上</p>

実施計画内容		概要/内容	達成目標/成果
大項目	小項目		
V. 政府等関係職員、中核農民及び農民グループ研修	3. 農民組織	<p>・農民の生活向上を目的とした研修を、各農村に存在する農民組織を対象に実施し、より豊かな生活環境形成に向けてインパクトを与える。</p> <p>また、既存の女性グループを通して、農村女性の事業参加および活動の強化を図るための研修を実施する。</p> <p>・農民組織の強化を目的として、リーダーを中心とした研修を実施する。</p> <p>・既存する農村家庭福祉運動 (PKK) の強化を図ることに より、農村女性活動の活性化を行う。</p> <p>・村落保全委員会 (LKMD) の活動強化を目的として、農村の生活向上に関する研修を実施する。</p> <p>・プロジェクトを取りまく中心的立場の関係者、今後農村を支えていく農民若年層グループおよび底辺アップのための農業技術の未熟な農家を対象とした研修を実施し、これらの人々のプロジェクトへの支援意識強化を図る。また、全農家参加の農業祭及び政府関係者と農民代表の先進農業地域への視察研修により、農民等にインセンティブを与える。</p>	<p>・対象：8村より農民グループリーダー30人 開催：年2回</p> <p>・対象：8村より中核者20人、PKK10グループ 開催：年2回</p> <p>・対象：8村より中核者20人、農民グループ5グループ 開催：年2回</p>
	4. その他プロジェクト支援強化	<p>1) 農民若年層研修</p> <p>・若年層を対象に、既存若者グループの活動強化を目的として、機械修理、野菜栽培等、彼らの興味ある課題につき研修させる。</p>	<p>・対象：8村より30人 開催：年2回</p>
		<p>2) 農業技術未熟農家研修</p> <p>・農業経験の少ない農民及び定収入の農民の生産向上を目的として、基礎的な農業技術を特別に研修させる。</p>	<p>・対象：8村より40人 開催：年2回</p>
		<p>3) 農業祭</p> <p>・村民を対象に、農業の紹介、農産物の展示、農業機械の実演等を行い、農業の活性化と農民相互の親睦を図る。</p>	<p>・対象：村民200人 開催：年2回</p>
	<p>4) 州外先進地視察研修</p> <p>・政府職員等関係者及び中核農民に対して、先進地の農業を視察研修させることにより、より現実的な開発を体験させ、本プロジェクトに繋ぎ合わせる。</p>	<p>・対象：政府等関係職員3人、中核農民5人 開催：年1回</p>	

8.3 プロジェクトへの「日」制「イ」制投入実績

項目	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	計
「日」制投入								
I. 専門家派遣								
1. 長期専門家 (名)		7	7	7	7	7	7	42
2. 短期専門家 (名)		4	4	4	5	5	4	26
II. カウンターパート日本研修 (名)		3	4	4	4	4	4	23
III. 機材供与費 (円)		97,216,000	70,401,000	27,888,000	21,599,000	26,421,000	6,580,000	250,105,000
(初年度を100とした年次別増減指数)		100	72	29	22	27	7	257
IV. ローコスト負担費 (計) (円)		27,716,000	40,566,000	77,707,000	51,085,000	34,796,000	13,256,000	245,126,000
(初年度を100とした年次別増減指数)		100	146	280	184	126	48	
(内訳)								
1. 一般現地業務費		6,206,000	8,036,000	10,290,000	8,853,000	9,498,000	6,996,000	49,879,000
2. 応急対策費		1,545,000	1,951,000	-	-	-	-	3,496,000
3. 啓蒙普及活動費 (地域実証普及費)		-	660,000	1,101,000	1,246,000	1,457,000	4,814,000	9,278,000
4. 中堅技術者養成対策事業		1,700,000	6,415,000	5,088,000	2,821,000	1,443,000	1,446,000	18,913,000
5. プロジェクト基盤整備事業		18,265,000	23,504,000	61,228,000	38,165,000	22,398,000	-	163,560,000
* 機材供与費+ローコスト負担費 (III+IV) (円)		124,932,000	110,967,000	105,595,000	72,684,000	61,217,000	19,836,000	495,231,000
(初年度を100とした年次別増減指数)		100	89	85	58	49	16	
「イ」制投入								
I. カウンターパート配置								
1. フルタイム (名)		7	8	10	10	10	10	55
2. パートタイム (名)		9	9	9	8	11	10	56
II. ローコスト (計) (Rp.)	119,147,000	35,220,000	159,623,000	159,485,000	156,774,000	233,057,000	211,511,670	1,074,817,670
(円換算 円) : B	9,531,760	2,465,400	10,375,495	9,250,130	7,681,926	9,322,280	9,729,537	58,356,528
(初年度を100とした年次別増減指数)	338	100	453	453	445	662	601	
(内訳)								
1. 国家予算 (APBN) (Rp.)	0	5,800,000	58,908,000	84,485,000	66,774,000	154,400,000	111,352,000	481,719,000
2. 州政府予算 (APBN) (Rp.)	119,147,000	29,420,000	100,715,000	75,000,000	90,000,000	78,657,000	100,159,670	473,951,670
各年度の「日」制投入金額に占める「イ」制投入割合 (B÷A×100)		2	9	9	11	16	49	12

8.4 モデル・インフラの整備

(1) プロジェクト基盤整備事業

農村の総合開発には、灌漑施設や道路などのインフラストラクチャーの整備を欠くことはできないという認識から、本プロジェクトでは5年間にわたり毎年本費用科目から工事などの費用負担を行ってきた。またその規模は、インドネシアで通常公共事業省が行う灌漑施設整備を参考にして、そのレベルを超えないような投入規模にとどめることとして、インドネシアによる同規模の開発の自立発展性を考慮した。本工事の過程はそのままプロジェクトの技術移転の場となり、農業基盤整備、施工管理、機械操作などの分野を中心に人材が育成された。

(2) 実施方針

本農業農村総合開発プロジェクトは農業農村の開発モデルを確立すると共に、開発地域住民の貧困の軽減を図ることを目的としており、これらを達成する上で、対象農村の土地基盤の整備（農地造成、用排水施設、道路）や農業用施設の建設（種子貯蔵施設、研修施設、共同井戸施設）を実施した。

基盤整備にあたっては、地域農民が積極的に本プロジェクトへの協力活動を行うこととした。このため、本プロジェクトは開発地域の若手農民や農民グループが農地の造成や用排水路工事の実施を自ら行うとする「住民参加」型のプロジェクトとなっている。

従ってこの「住民参加」型プロジェクトを遂行するためには従来の建設会社による請負工事の他に、プロジェクト事務所の指導のもとに若手農民や農民グループによる工事と供与機材を使って行う直営工事に区分して実施した。工事の実施区分は以下のとおりである。

(3) 工事の実施区分

a) 農民グループによる工事

この工事は、プロジェクト対象地域の農民が利用する用水路、分水施設および簡易な構造物の建設について、プロジェクト事務所が現地での測量、測定の技術指導及び石積みに関するモルタル配合等施工技術指導を実施しながら、農民グループにより実施する工事をいう。

経費の支払いについては、プロジェクト事務所が工事全般の監督、施工管理及び検査を実施した上、用水路の延長や分水施設の出来高に応じて、その労務賃金や資材費等を支払うこととする。

また、工事実施前に、グループの責任者とプロジェクト事務所が当工事実施に係る簡易な工事契約書（覚え書き）を取り交わし、経費の支払方法、必要な労務者の提供及び工事に必要な資材内容について定めることとしている。

なお、当農民グループによる工事と建設業者による請負工事の相違点（長所）は、下記の点が上げられる。

- i) 地域農民が用水路等の維持管理に際し、農民自身の施工として愛着を持つ。
- ii) 工事対象地域に住む農民の労務提供が容易にできる。
- iii) 多くの農民が雇用の機会を得、現金収入を得ることができる。
- iv) 地域農民の積極的な事業参加を通し、農民自身の地域開発への意識（自助努力）を高揚させることが期待できる。
- v) 農民グループに支払われる一部の労務賃金の一部を農民グループの活動資金としてプールすることで、共同で農機具等の購入や農民組織活性化等に利用することが期待できる。

b) 直営工事

農地開発面積を対象に大型施工機械を利用して行う工事で、プロジェクト事務所の直接的な運営・管理の下で実施する工事をいう。

このため、当事業対象地域から選出された若手農民からなる施工機械運転員希望者に対し、実地の訓練及び中堅技術者養成対策事業を通して、農地造成に必要なこれら機械、作業機の操作、点検・維持・管理等の基本的な技術指導を実施するとともに、機械施工による基本的な農地の開発手法を技術指導し、将来の農民自らの地域開発の意識（自助努力）の高揚に寄与することとしている。

また、機械作業後の圃場の雑物等の処理、一部農道の盛土による整形および圃場の整地の測量等は、関係農民の人力提供による参加とする。

また、経費の支払いはオペレーターや土工については出役表により、また施工機械の燃料油脂類あるいは測量等の資材については支出伝票に基づいて精算等を行う。

c) 請負工事

請負工事とは、当事業内容の中で、特別仕様書及び特殊技術者（鉄筋工、大工、塗装工、特殊石積み工等）が必要な取水堰、橋梁及び水管橋等の工事、また研修施設等の農業施設の建設物の実施をいう。これらの工事は、農民グループの経験等をはるかに超えるものであり、また短時間で必要とする資機材を調達する必要もあるため、農民グループでは対応できない。従って、上記施設建設については、請負工事として地元の建設・建築業者との請負工事契約条項に基づき、実施することとした。

当請負工事は地元の建設・建築業者と JICA インドネシア事務所との請負工事契約条項に基づき、また従来の施工工事方式と同様、公共事業の入札等の事務要領に従い、農業省地域事務所及びプロジェクトリーダー立会のもと、プロジェクト事務所で実施した。

また、プロジェクト事務所は、工事の監督及び検査及び工事の支払い機関である JICA インドネシア事務所の代行業務を実施した。

(4) プロジェクト基盤整備状況

年 度	整備状況
1991年度 (1,826万5000円)	ラノメト郡ラノメト村 (No.1) の土地基盤施設整備及び農業用施設整備 (一部)
1992年度 (2,350万4000円)	バラング郡バラング村 (No.2) の土地基盤施設整備及び農業用施設整備 (一部) ラノメト郡ラノメト村の農業用施設整備
1993年度 (6,122万8000円)	バラング郡キアエア村 (No.3) の土地基盤施設整備及び農業用施設整備 バラング郡バラング村の農業用施設整備 ティナンガ郡ラロバオ村 (No.4) の土地基盤施設整備及び農業用施設整備 ティナンガ郡ラプル村 (No.5) の土地基盤施設整備及び農業用施設整備 (一部) レイニア郡ラエア村 (No.6) の一部土地基盤施設整備及び一部農業用施設整備
1994年度 (3,816万5000円)	ティナンガ郡キアエア村 (No.5) の農業用施設整備 レイニア郡ラエア村 (No.6) の土地基盤施設整備及び農業用施設整備 ランドノ郡サブラコア村 (No.8) の土地基盤施設整備及び農業用施設整備 ラノメト郡オネウイラ村 (No.7) の土地基盤施設整備及び農業用施設整備 (一部)
1995年度 (2,239万8000円)	
1996年度 (95年度繰越予算)	オネウイラ村の土地基盤施設整備及び農業用施設整備 プロジェクトの実施対象8村の用水路、堰堤取水口等の補完工事、 種子貯蔵施設等の追加工事

8.5 技術支援業務

(1) 視聴覚等教材の整備

1991年度から1995年度のR/D期間中、技術指導に必要な教材の作成、整備を行い、現地に送付した。

1991年度	<ul style="list-style-type: none"> a) 「イネの栽培」についてのビデオ（インドネシア語版） b) 「イネの栽培」についてのビデオ（英語版） c) 「土の役割（水田土壌）」についてのスライド（インドネシア語版） d) 「土の役割（水田土壌）」についてのスライド（英語版） e) 「水田土壌」についての小冊子（インドネシア語版） f) 「水田土壌」についての小冊子（英語版） g) 「大豆栽培」についての小冊子（インドネシア語版） h) 「大豆栽培」についての小冊子（英語版） i) 「水田土壌」についての掛図（インドネシア語版） j) 「水田土壌」についての掛図（英語版） k) 「大豆栽培」についての掛図（インドネシア語版） l) 「大豆栽培」についての掛図（英語版）
1992年度	<ul style="list-style-type: none"> a) 「イネの生理と施肥」についてのビデオ（インドネシア語版） b) 「畑の土」についてのスライド（インドネシア語版） c) 「イネの栽培」についての小冊子（インドネシア語版） d) 「畑の土」についての小冊子（インドネシア語版） e) 「イネの栽培」についての掛図（インドネシア語版） f) 「畑の土」についての掛図（インドネシア語版）
1993年度	<ul style="list-style-type: none"> a) 「営農機械の操作と管理」についてのビデオ（インドネシア語版） b) 「作物の要素欠乏と対策」についてのスライド（インドネシア語版） c) 「作物の要素欠乏と対策」についての小冊子（インドネシア語版） d) 「トウモロコシの栽培」についての小冊子（インドネシア語版） e) 「作物の要素欠乏と対策」についての掛図（インドネシア語版） f) 「トウモロコシの栽培」についての掛図（インドネシア語版）
1994年度	<ul style="list-style-type: none"> a) 「農用地造成」についてのビデオ（インドネシア語版） b) 「草地の管理と利用技術」のスライド（インドネシア語版） c) 「草地の管理と利用技術」の小冊子（インドネシア語版） d) 「果物・野菜の栽培」についての小冊子（インドネシア語版） e) 「草地の管理と利用技術」の掛図（インドネシア語版） f) 「果物・野菜の栽培」についての掛図（インドネシア語版）
1995年度	<ul style="list-style-type: none"> a) 「農地保全」についてのビデオ（インドネシア語版） b) 「農用地の管理と利用技術（水田）」のスライド（インドネシア語版） c) 「農用地の管理と利用技術（水田）」の小冊子（インドネシア語版） d) 「根菜類の栽培について」の小冊子（インドネシア語版） e) 「農用地の管理と利用技術（水田）」の掛図（インドネシア語版） f) 「根菜類の栽培について」の掛け図（インドネシア語版）

(2) 技術移転指針の作成

技術移転に必要な指針を作成し、現地に送付した。

1991年度	「固定環の安定計算及び落差工の基本設計」(インドネシア語及び英語版)
1992年度	「機械造成の技術」(インドネシア語版)
1993年度	「木橋と橋台の標準設計」(インドネシア語版)
1994年度	「農用地造成技術(計画編)」の解説書(インドネシア語版)
1995年度	「農地保全技術(防災技術)」についての技術指導解説書(インドネシア語版)

8.6 プロジェクトにおける各村の工種別工事实績表

平成9年1月現在

面積、工種		村名	ラノメ ト村	バラ ンガ村	キアエ ア村	ラプル 村	ラロバ オ村	ラエア 村	サブ ラコ ア村	オネウ イラ村	合 計
計 画 (ha)	現況水田面積		35	60	30	139				7	271
	開発可能水田面積		150	120	200	100	120		250	100	1,040
	開発可能畑等面積			80	70	80	50	180			460
現 在 (ha)	現在の水田面積		178.0	127.5	175.0	279.0	7.0		20.0	14.0	800.5
	農民自身で造成した水田面積		121.1	52.5	145.0	85.0			15.0	6.0	366.5
1. 農 造 用 地 成	水田 (ha)	(25.0)	21.9	15.0	-	5.0	7.0		(30.0)	(20.0)	(170.0)
	畑・工場・畑 (ha)	(-)	4.1	3.5	5.5	-	-	17.0		(-)	(60.0)
2. 農 業 基 盤 整 備	取水堰 (新設) (力所) (改修)	(2) 3 1	(1) 1 -	(2) 3 2	(2) - 1	(1) - 1		(2) - 2	(1) - -	(11) 7 7	
	用水路 (素堀) (km) (農民自 (三面張)	(2.50) 1.84 -	(1.30) 1.18 -	(4.00) 1.91 2.20	(4.00) 1.60 0.70	(3.50) 1.36 -		(5.50) 2.73 -	(4.00) 2.83 -	(24.80) 13.45 2.90	
	分水工 (力所)	(6) 7	(3) 3	(7) 4	(6) 3	(6) 7		(7) 8	(5) 6	(40) 38	
	落差工等 (力所)	(2) 7	(3) 2	(17) 5	(5) 3	(9) -		(12) 6	(2) -	(50) 23	
	水管橋 (力所)		(-) 1	(-) 1		(-) 2				(-) 4	
	排水路 (km)	(1.50) -				(-) 0.30	(-) 0.20	(-) 1.60	(4.00) 3.55	(5.50) 5.65	
	道路工 (km)	(3.80) 3.76	(1.70) 5.54	(2.00) 9.58	(3.00) 5.50	(2.60) 3.50	(6.20) 4.20	(5.00) 7.00	(2.00) 3.50	(26.30) 42.58	
	“(橋梁工) (力所)	(5) 1	(2) 4	(3) -	(4) -	(4) 1	(5) -	(1) -	(6) 1	(30) 7	
	“(暗渠工) (力所)	(15) 8	(7) 10	(8) 11	(12) 8	(10) 10	(25) 8	(20) 8	(8) 1	(105) 64	
	3. 農 業 用 施 設 整 備	種子貯蔵庫 (棟、㎡)	(1) ② 69	(1) -	(-) ① 6	(1) -	(-) ① 6	(1) ① 6	(1) ① 6	(-) ① 6	(5) ⑥ 93
精米施設 (棟、㎡)		(1) ① 38	(1) ① 34.5	(1) ① 34.5	(1) ① 34.5	(1) ① 34.5	(1) -	(1) ① 34.5	(1) ① 34.5	(8) ⑦ 245	
乾燥施設 (基、㎡)		(5) ① 144	(5) ① 250	(5) ① 250	(5) ① 250	(5) ① 250	(5) -	(5) ① 250	(5) ① 250	(40) ⑦ 1,644	
研修施設 (棟、㎡)		(2) ② 117	(2) ② 117	(1) ② 117	(2) ② 117	(1) ② 182	(2) ① 150	(2) ② 117	(1) ① 150	(13) ④ 1,067	
家畜市場 (棟、㎡)		(1) ① 65						(1) ① 45		(2) ② 110	
肥育展示場 (棟、㎡)		(1) ① 100	(1) ① 100		(1) -		(1) ① 100	(1) ① 100		(5) ④ 400	
共同井戸設置 (力所)		(5) 4	(5) 6	(5) 8	(5) 5	(5) 5	(5) 5	(5) 4	(5) 4	(40) 41	

注) 1. 上段 () は当初計画数量である。 2. 農業用施設整備の①②…は棟数である。

8.7 南東スラウェシ州農業・農村総合開発計画報告書一覧

	報告書名	発行年度	作成者
1.	平成元年度インドネシア国海外村づくり基礎調査事業報告書 (JALDA)	1989年3月	JALDA
2.	平成2年度インドネシア国南東スラウェシ州農業農村開発計画長期調査員報告書	1990年3月	JICA
3.	平成2年度インドネシア国南東スラウェシ州農業農村開発計画実施協議調査団報告書	1990年3月	JICA
4.	平成3年度インドネシア国南東スラウェシ州農業農村開発計画計画打ち合わせ調査団報告書	1991年3月	JICA
5.	平成3年度インドネシア国南東スラウェシ州農業農村開発計画にかかるプロジェクト実施の一部業務完了報告書	1991年3月	JICA
6.	平成4年度インドネシア国南東スラウェシ州農業農村開発計画にかかるプロジェクト実施の一部業務完了報告書	1992年3月	JICA
7.	平成5年度インドネシア国南東スラウェシ州農業農村開発計画巡回指導調査団報告書	1993年3月	JICA
8.	平成5年度インドネシア国南東スラウェシ州農業農村開発計画にかかるプロジェクト実施の一部業務完了報告書	1993年3月	JICA
9.	平成6年度インドネシア国南東スラウェシ州農業農村開発計画にかかるプロジェクト実施の一部業務完了報告書	1994年3月	JICA
10.	平成7年度インドネシア国南東スラウェシ州農業農村開発計画終了時評価調査団報告書	1995年3月	JICA
11.	平成7年度インドネシア国南東スラウェシ州農業農村開発計画にかかるプロジェクト実施の一部業務完了報告書	1995年3月	JICA
12.	平成7年2月長期専門家総合報告書(プロジェクト前半) 農業農村基盤整備・施工管理・機械操作・維持管理・営農・農民組織強化	1995年3月	プロジェクト 専門家チーム
13.	平成4年12月短期専門家業務報告書(水文解析)	1992年3月	JALDA
14.	平成3年6月インドネシア村づくり協力事業の経緯 (JALDA)	1991年3月	JALDA
15.	平成元年度海外村づくり基礎調査事業海外村づくり適正化技術開発委員会報告書 -海外村づくりの理念- (JALDA)	1990年3月	JALDA
16.	平成3年度海外村づくり基礎調査事業-海外村づくりへのアプローチ- (JALDA)	1992年3月	JALDA
17.	平成5年度海外村づくり基礎調査事業インドネシア国調査報告書 -スマトラ南部地域・南東スラウェシ州地域- (JALDA)	1994年3月	JALDA
18.	南東スラウェシ州農業農村総合開発計画、短期専門家(農村婦人組織強化)総合報告書	1996年4月	専門家
19.	Summary Report of the Survey on the Rural Women's Groups in the Project Villages (April 1-April 25, 1996) by Keiko Itagaki & Akamatsu	1996年4月	専門家
20.	Basic Data of Women's Groups in the Eight Project Villages - Village wise Tabulation-		専門家
21.	インドネシアにおける有識者評価報告会記録	1995年9月	JICA
22.	経済協力評価調査報告(外務省ODAプロジェクトWID観点からの評価調査報告書)	1996年11月	JICA
23.	プロジェクトの自立発展性確保確認にかかる確認事項の資料	1996年8月	JICA
24.	プロジェクト方式技術協力事業案件の評価ガイドライン	1994年4月	JICA
25.	JALDA 副理事長現地視察報告書 (JALDA)	1996年12月	JALDA
26.	1995年国際シンポジウム報告書:「参加型開発」アプローチの課題と展望	1995年12月	JICA
27.	農業農村開発計画調査手法の研究報告書 (JICA 農林水産開発調査部)	1996年3月	JICA
28.	平成8年度技術協力専門家(短期派遣、農業経済)業務総合報告書	1997年2月	専門家
29.	平成8年度技術協力専門家(短期派遣、地域開発計画)業務総合報告書	1996年11月	専門家
30.	インドネシア共和国南東スラウェシ州農業農村総合開発計画プロジェクト総合報告書 (プロジェクト後半) 地域計画、営農指導、農業農村基盤整備、施工管理、機械操作維持管理、農民組織強化、業務調整	1997年2月	プロジェクト 専門家チーム
31.	平成8年度技術協力専門家(短期派遣、水管理)業務総合報告書	1996年11月	専門家

